

2022年1月20日

2022年国民春闘 「はたらくみんなの要求アンケート」 第3次報告



今後の公表予定

最終報告 → 2022年6月23日(木)

全労連・国民春闘共闘委員会

1. アンケートの目的と位置づけ

- ① 2022年春闘をすべての労働者の賃上げ、ベアを本格的に獲得する春闘にするために、秋の段階から全組合員規模の春闘論議を職場から強めるための“核”として位置づける。
- ② 集約した結果から、労働者の生活実感や賃金要求、政策・制度への関心を把握し、統一要求をつくるための基礎資料とする。また、春闘要求の正当性を明らかにし、社会的にアピールするとともに、政府・財界に実現をせまる。
- ③ すべての労働者を視野に、広範な労働者の生活実態にもとづいた大衆的な要求づくりを組織し、大幅賃上げ、生活改善など切実な要求を実現するためにたたかう意欲とエネルギーの結集をはかり、職場からの労働組合活動を強化する。また、組織強化・拡大のツールとして、組織内はもとより職場や地域の未組織労働者を含めた広範囲な労働者との「対話」のきっかけづくりに使う。
- ④ 昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症が雇用に大きな影響を与えていることから、組合員の声を集約し、要求実現に活用する。

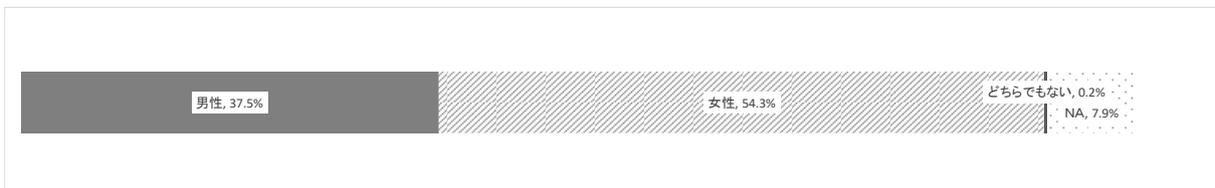
2. 集約状況

1月12日時点で国民春闘共闘委員会に報告頂いたアンケート集約は、20単産2地方から136,552人分となっています。2021年度同時期（22年1月8日：20単産151,335人）を14,783人分下回っています。

3. 集約結果（n=各項の回答母数）

【設問1 性別】（n=124,512）

回答者のうち、「男性」が37.5%を占め、「女性」は54.3%、「どちらでもない」0.2%、「無回答」7.9%となっています。



【設問2 年齢】（n=110,615）

「50代」25.4%、「40代」23.6%、「30代」18.9%、「20代」16.7%、「60代以上」14.2%となっています。



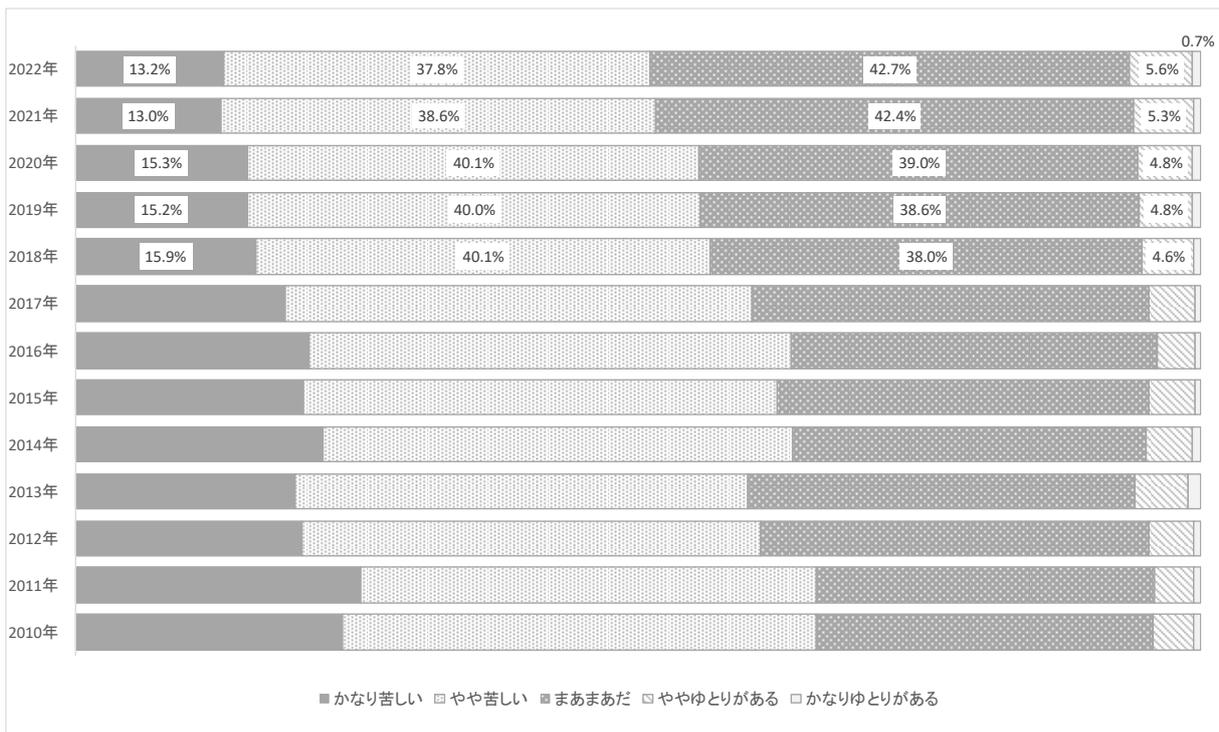
【設問3 雇用形態】(n=118,175)

正社員(正職員)が64.1%、パートやアルバイトなど直接雇用で働く非正規雇用労働者が32.4%、派遣や個人請負・業務請負、フリーランスなどの間接雇用労働者は0.3%、継続雇用(定年後再雇用者など)が、2.6%などとなっています。



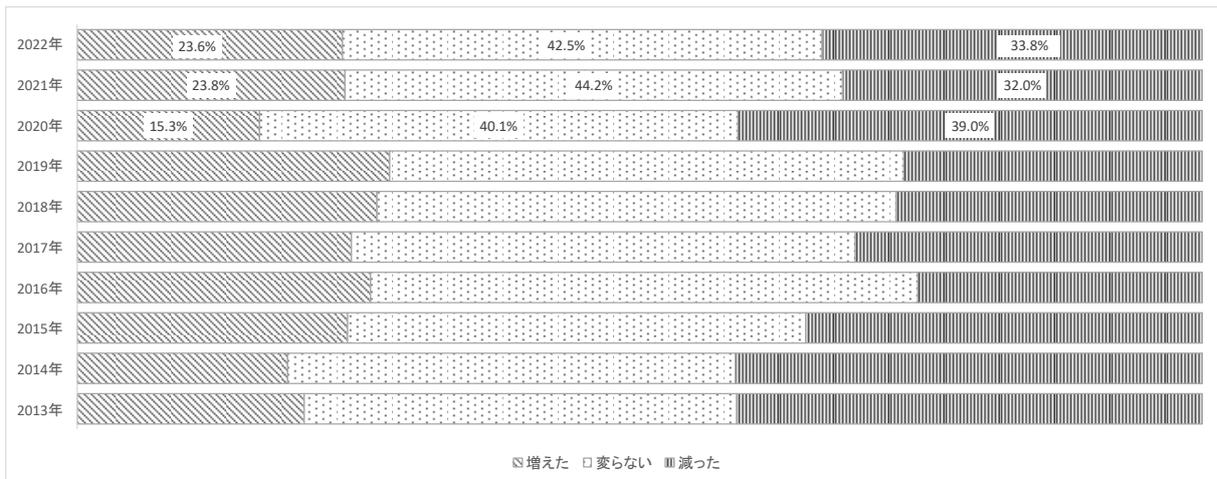
【設問4 生活実感】(n=123,888)

労働者の生活実感は、「かなり苦しい」が13.2%、「やや苦しい」は37.8%で、合わせた<苦しい>層が50.7%となっています。<まあまあ>と感じている層の割合は42.7%となっています。一方で「ややゆとりがある」5.6%、「かなりゆとりがある」は0.7%にとどまっています。



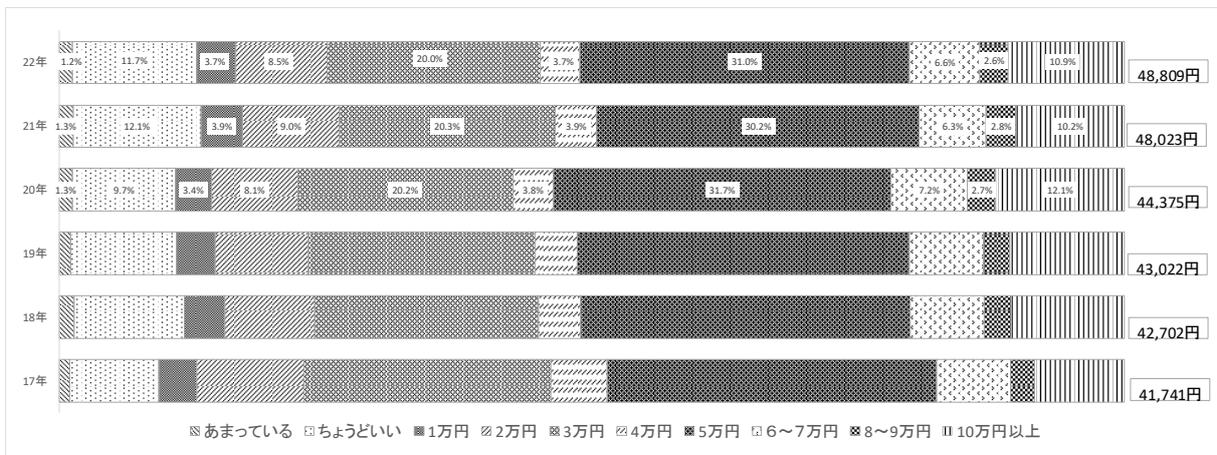
【設問5 前年と比べた年収】(n=100,527)

前年の年収との比較では、「増えた」と答えた人は23.6%、「変わらない」と答えた人が42.5%、「減った」とほぼ昨年と同様の傾向になっています。



【設問6 あなたの家庭では月額いくらくらい必要ですか】(n=80,214)

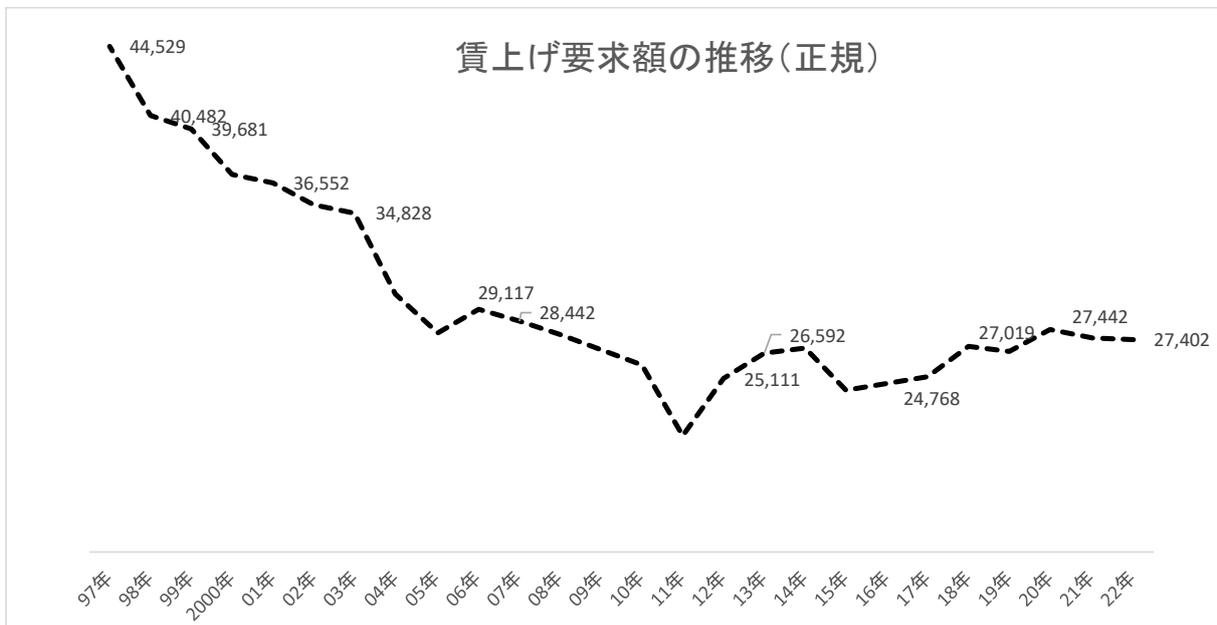
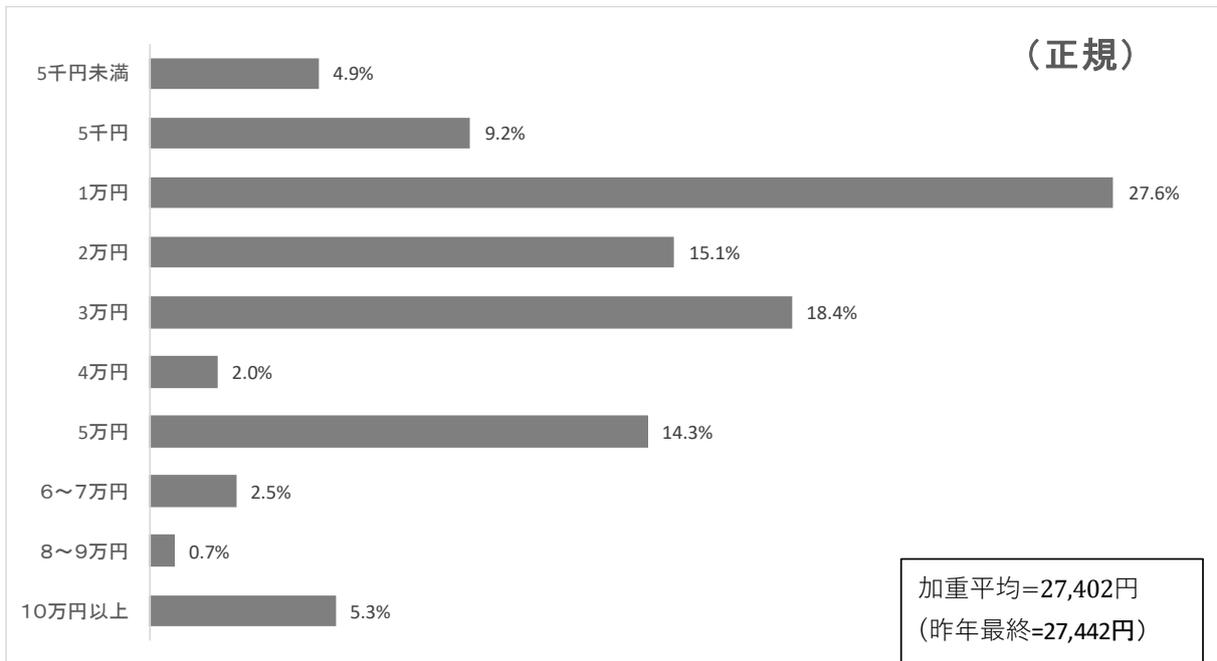
家計であといくら不足しているかを上げてもらいました。もっとも多かったのは月「5万円」で31.0%、ついで「3万円」20.0%となっています。不足額の加重平均は48,809円で前年最終集計の額を1,000円弱上回り、2017年から上がり続けています。



【設問7 月額賃上げ要求額】(正規、非正規)

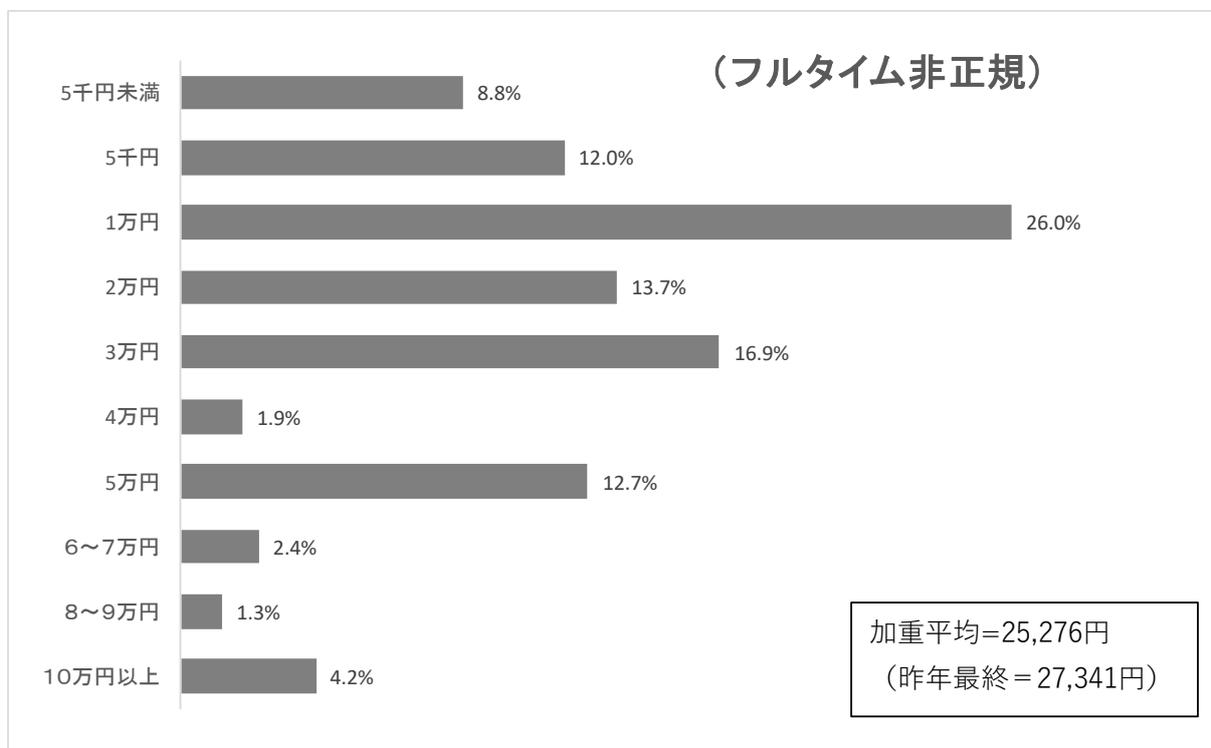
<正規労働者> (n=82,100)

月額での賃上げ要求で最も多かったのは「1万円」の27.6%で、つづいて「3万円」18.4%、「2万円」15.1%となっています。賃上げ要求の加重平均額は27,402円で、昨年最終とほぼ同額となっています。



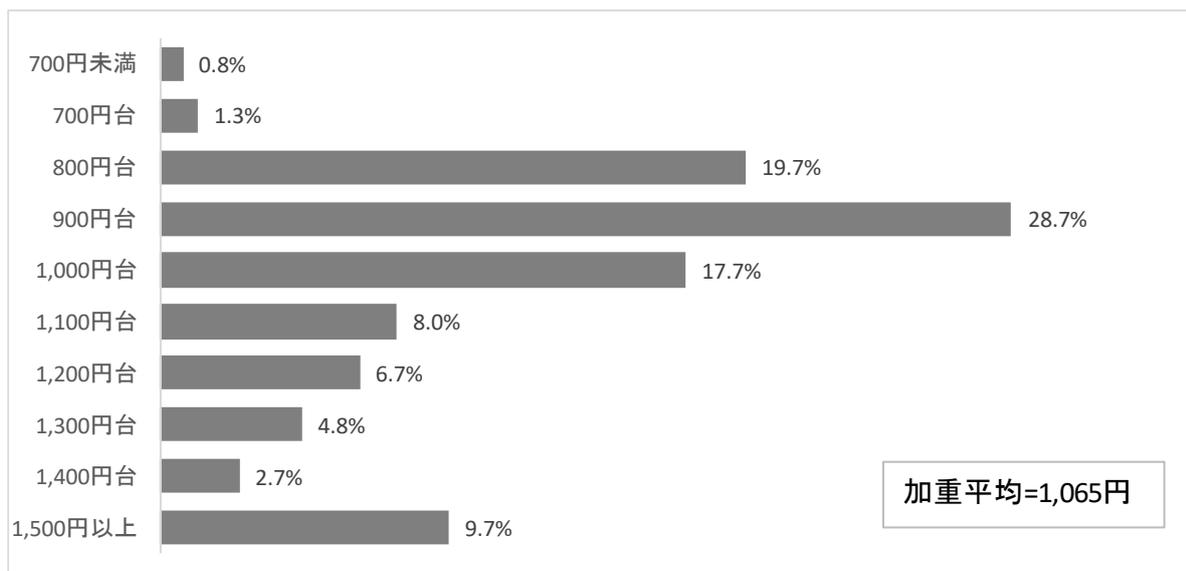
<フルタイム非正規労働者> (n=7,844)

フルタイム型の非正規労働者の月額での賃上げ要求では、最も多かったのは「1万円」26.0%、ついで「3万円」16.9%、「2万円」13.7%となっています。賃上げ要求の加重平均額は25,276円となっています。



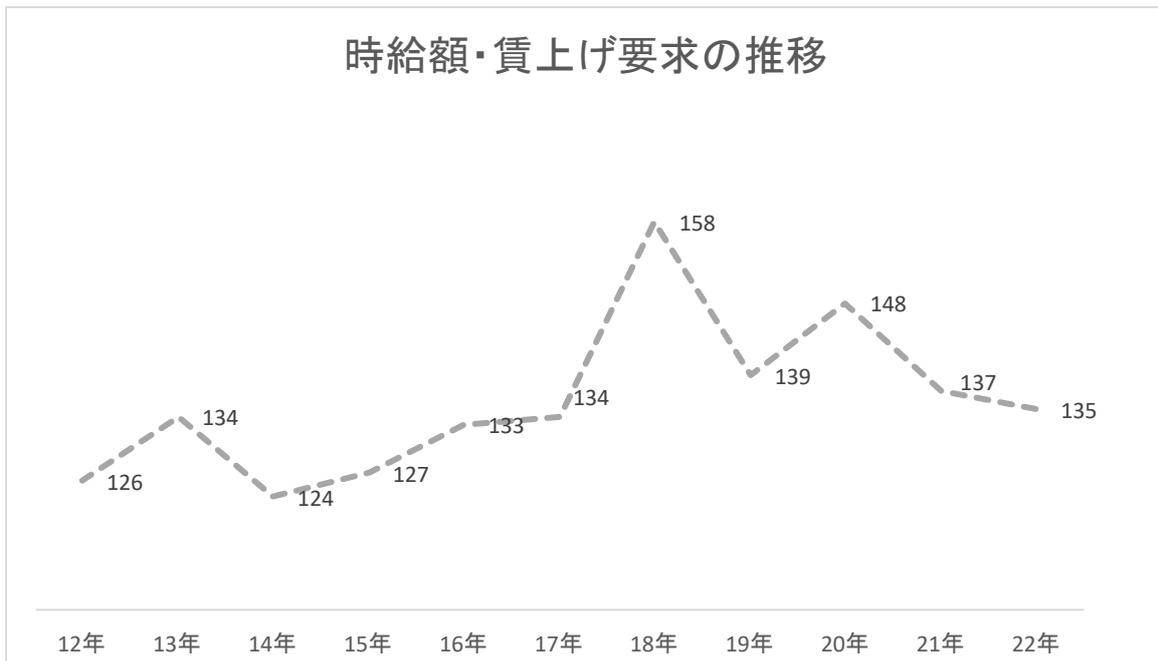
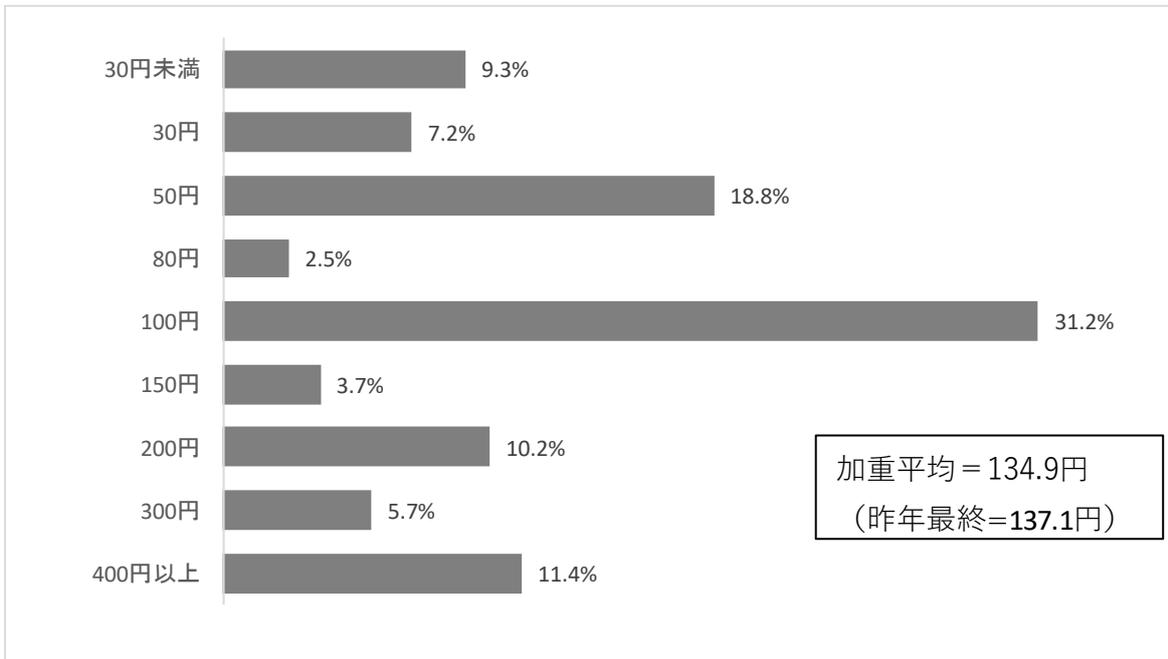
【設問8 現在の賃金（時間額）】 (n=21,809)

現在の賃金（時間額）は、「900円台」が最も多く28.7%となっています。つづいて「800円台」が19.7%、「1,000円台」が17.7%となっています。加重平均は1,065円となっています。



【設問9 時間額での賃上げ要求額】(n=34,356)

時間額での賃上げ要求額で最も多かったのは「100円」の31.2%で、「50円」18.8%、「400円以上」11.4%となっています。時間額での賃上げ要求の加重平均は134.9円（昨年最終137.1円）となっています。

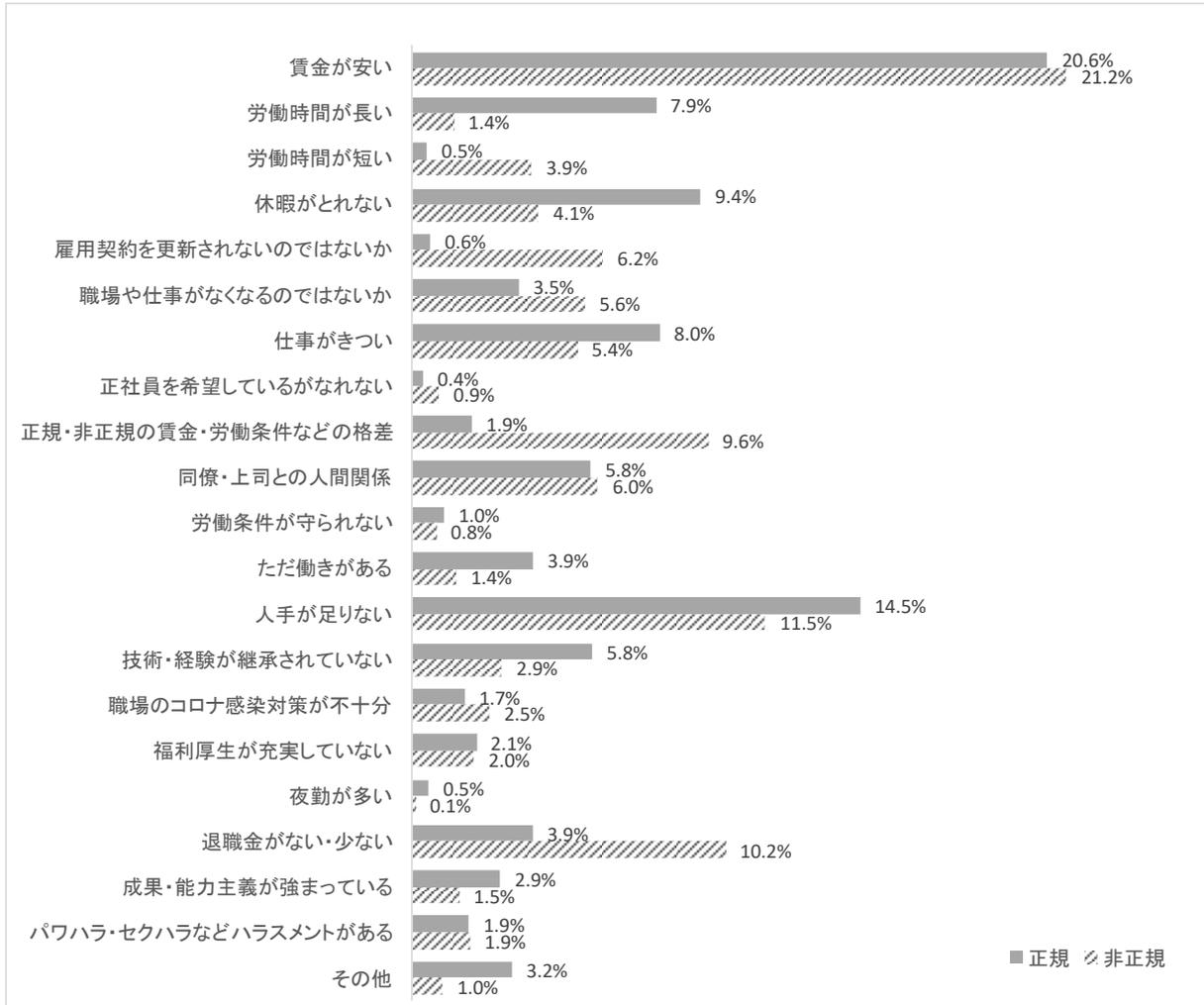


【設問 10 仕事や職場での不満・不安】

仕事や職場について、とくに不満や不安に思うことを3つ以内で選んでもらっています。

一般アンケートでみると第1位が「賃金が安い」20.6%、以下、「人手が足りない」14.5%、「休暇がとれない」9.4%、「仕事がきつい」8.0%、「労働時間が長い」7.9%となっています。

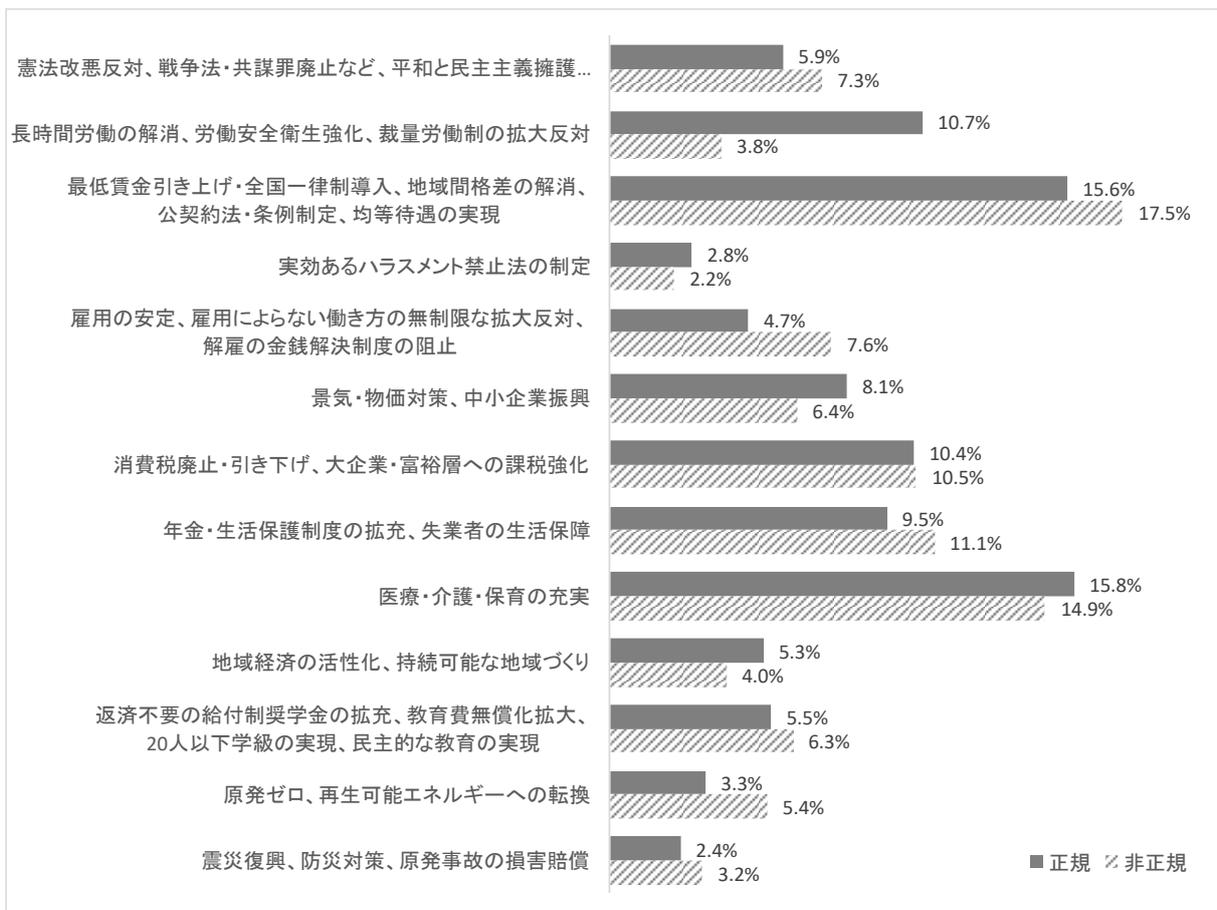
非正規アンケートをみると、「賃金が安い」が21.2%で1位、以下、「人手が足りない」11.5%、「退職金がない・少ない」10.2%、「正規・非正規の賃金・労働条件などの格差」9.6%となっていて、正規・非正規とも「賃金が安い」「人手が足りない」ことを挙げる人が多くなっているのが特徴となっています。



【設問 11 政府に対する要求】

政府に対しての要求課題を 13 項目あげ、特に重視して考える課題を 3 つまで選んでもらいました。正規労働者では、最も多かったのは「医療・介護・保育の充実」15.8%、続いて、2 位が「最低賃金引き上げ・全国一律制の導入、地域間格差の解消」で 15.6%。3 位「長時間労働の解消、労働安全衛生強化、裁量労働制の拡大反対」10.7%、「消費税廃止・引き下げ、大企業・富裕層への課税強化」10.4%となっています。

非正規労働者では、「最低賃金引き上げ・全国一律制の導入、地域間格差の解消」が 17.5%で 1 位。ついで、「医療・介護・保育の充実」が 14.9%、「年金・生活保護制度の拡充、失業者の生活保障」11.1%、「消費税廃止・引き下げ、大企業・富裕層への課税強化」10.5%が上位に挙がっています。



<参考> 集計方法について

設問1. 22年から男女に加えて、「どちらでもない」を追加

設問2. 加盟組織によって「5歳刻み」や「20代以下」、「70代以上」など独自の設定をしている場合は、以下のように読み替えて集計しています。

- ・「20代以下」＝「20代」
- ・「70代以上」「80代以上」＝「60代以上」
- ・「50歳～61歳」＝「50代」
- ・「61歳以上」＝「60代以上」
- ・「5歳刻み」＝当てはまる年代に振り分ける

設問3. 各組織によって多種多様な雇用形態での項目設定になる場合は以下のように振り分け集計をします。

【1】正社員・正職員＝いわゆる正規雇用労働者を想定しています。組織内の正規雇用だけでなく、外郭団体や別会社などで正規雇用として働いている場合も含みます。

【2】フルタイム有期・無期契約＝直雇用の非正規雇用労働者のうち、フルタイム雇用を想定しています。＜パート（厚生年金適用）、直雇用アルバイト、契約社員、準社員、臨時、嘱託、非常勤（厚生年金適用）、無期転換労働者など＞

*嘱託は「再雇用嘱託」なども想定されますが、職場によるばらつきがあるほか、【4】で継続雇用（再雇用・再任用）を設定しているため【2】での集計とします。

【3】パート・アルバイト・臨時（短時間）＝直雇用の非正規雇用労働者のうち、短時間雇用を想定しています。＜パート（厚生年金非適用）、非常勤（厚生年金非適用）、登録型ヘルパーなど＞

【4】派遣労働者＝間接雇用の労働者を想定しています。＜常用型派遣、登録型派遣など＞

【5】個人請負・業務委託、フリーランスなど＝非雇用型の労働者を想定しています。

【6】継続雇用（再雇用・再任用）＝定年退職後の継続雇用者を想定しています。

【7】その他（無職含む）

設問6 加重平均の計算は、【3】～【7】まではそれぞれの数で、【8】の「6～7万円」は65,000円、【9】の「8～9万円」は85,000円、「10万円以上」は10万円で、それを総計から「あまっている」、「ちょうどいい」、回答なしを引いた数で割って計算しています。

設問7 加重平均の計算は、「5千円未満」を2,500円、【2】～【7】まではそれぞれその数で、

【8】の「6～7万円」は65,000円、【9】の「8～9万円」は85,000円、「10万円以上」は10万円で、それを総計から「回答なし」を引いた数で割って計算しています。

設問8 加重平均の計算は「700円未満」を600円、【2】～【9】まではそれぞれの階層の通関の値（例：700円台=750円）、「1500円以上」は1500円で計算し、それを総計から「回答なし」を引いた人数で割って計算しています。

設問9 加重平均の計算は「30円未満」を15円、【2】～【8】まではそれぞれの金額、「400円以上」は400円でそれを総計から「回答なし」を引いた人数で割って計算しています。

設問10、11 各項目の回答者数の総計を母数にとり、割合を算出しています。